

1. 経営戦略の目的

行方市では、合併浄化槽の更なる普及促進と適正な維持管理を実現するため、戸別浄化槽整備事業を実施しています。これは、市において浄化槽の設置と管理を行い、その費用を住民の皆様からいただく使用料で賄って運営する事業です。令和2年4月1日には、効率的な事業運営を実施するため地方公営企業法を適用し、会計方式を官庁会計から公営企業会計へ移行しました。

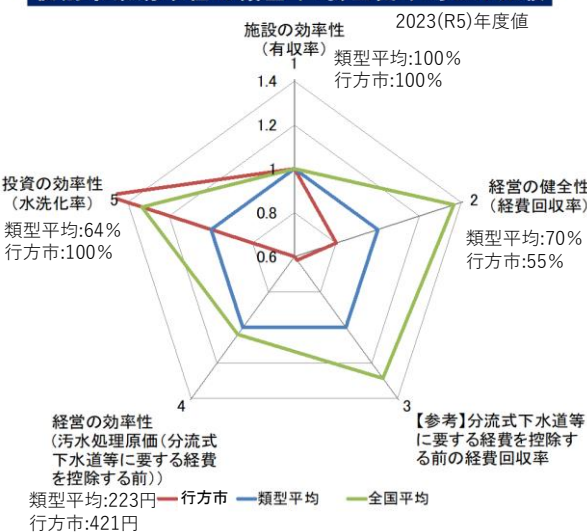
合併処理浄化槽の設置及び定期的な維持管理には多額の費用が掛かることから、事業継続のためには、将来を見越した中長期的な視点で、計画的に事業を運営していくことが求められます。この経営戦略は、現況の把握、課題の抽出、将来見通しとそれに対する取組を取りまとめたもので、これに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現することを目指します。



2. 戸別浄化槽整備事業の概況

行方市の戸別浄化槽整備事業の現況を把握するため、「事業効率性」を全国平均、類似団体平均と比較しました。なお、事業効率性は「施設の効率性」の指標として**有収率**を、「投資の効率性」の指標として**水洗化率**を、「経営の効率性」の指標として**汚水処理原価**を、「経営の健全性」の指標として**経費回収率**を設定しています。

個別事業効率性の類型平均、全国平均との比較



有収率
年間で処理した水量のうち、使用料の対象となった水量の割合。高いほど効率が良い。

水洗化率
市設置型浄化槽を設置してあり、使用している人の割合。高いほど効率が良い。(行方市戸別浄化槽整備事業は、希望者のみの事業のため、水洗化率は100%となる。)

汚水処理原価
汚水処理にかかった費用を有収水量で割った1m³あたりの単価。低いほど効率が良い。

経費回収率
使用料で賄うべき経費に対する使用料収入割合。高いほど効率が良い。

※類型平均を1とした時の比較
※外側ほど効率が良い

【経営の健全性・効率性】

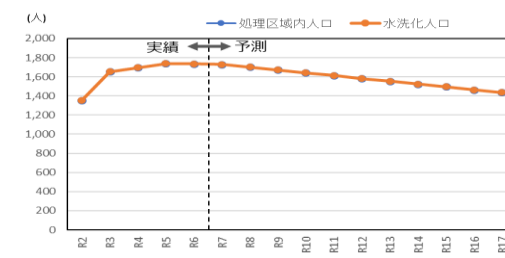
- ・経費回収率は55%となっていて、類型平均と比較しても低い水準です。汚水処理にかかった費用を適切に使用料収入で賄っていない状況です。
- ・汚水処理原価は類型平均と比較して高価となっており、効率的な維持管理が課題であることがうかがえます。

【施設の効率性】

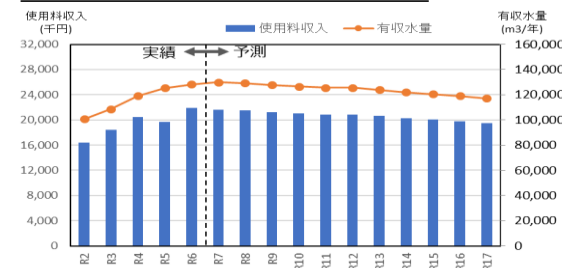
- ・有収率、水洗化率は100%となっており、類型平均と比較しても高い数値を維持しています。
- ・戸別浄化槽整備事業は、2012(H24)年度から開始した事業で、現時点では施設の老朽化は進んでいない状況にあります。

3. 戸別浄化槽整備事業の将来見通し

3-1. 処理区域内人口・水洗化人口



3-2. 有収水量・使用料収入



合併浄化槽の新規整備は2023(R5)年度以降休止していることから、行政人口の減少とともに処理区域内人口も減少傾向となる見込みです。
 2024(R6)年：1.73千人
 ⇒2030(R12)年：1.58千人(約8%減)
 ⇒2035(R17)年：1.44千人(約16%減)
 なお、水洗化率は100%のため、処理区域内人口と水洗化人口は同じ値となっています。

有収水量は水洗化人口の減少に伴い、同様に減少傾向となる見通しです。
 2024(R6)年：1.28千m³/年
 ⇒2030(R12)年：1.26千m³/年(約2%減)
 ⇒2035(R17)年：1.17千m³/年(約9%減)
 また、これに伴い使用料収入も減少が予測されます。
 2024(R6)年：21.9百万円
 ⇒2030(R12)年：20.9百万円(約5%減)
 ⇒2035(R17)年：19.4百万円(約11%減)

3-3. 今後の投資・維持管理計画

今後の投資・維持管理計画について、財政収支見通しへの反映方針を以下に示します。

浄化槽新設	令和5年度以降、新規整備を休止し、合併処理浄化槽の個人設置を推進していることから、新規整備に係る費用は見込まない。
浄化槽改修	耐用年数28年を経過した浄化槽の改修費用を見込む。改修費用は過年度実績から算出した1台当たりの設置費用とする。

4. 戸別浄化槽整備事業の課題

4-1. 人の視点

行方市下水道事業は令和2年度より公営企業会計に移行しています。一般会計とは異なる会計方式に対する知識の習得や、今後も進んでいく施設の老朽化への対応等、人口減少下においても新たな業務に対応するために、最新の知識、技術の習得を続けていく必要があります。

4-2. モノの視点

現時点では施設の経年化は進行していないものの、将来は老朽化浄化槽の更新に伴う費用の増加が懸念されます。将来に備え、事業のあり方について検討する必要があります。

4-3. カネの視点

行方市では、汚水処理に係る費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状況にあります。経営環境がより厳しくなることが想定されるため、財源確保の取組が必要です。

5. 経営の基本方針

限られた財源の中で、適正な事業計画と財政計画を基に、戸別浄化槽整備事業の健全な経営を維持していくため、経営の基本方針として以下の事項を設定しました。

- ① 効率的な施設管理と事業運営
- ② 使用料による財源の確保
- ③ 経費回収率の向上
- ④ 市管理型浄化槽整備事業の在り方の検討

6. 財政健全化に向けた取組

6-1. 投資に関する取組

浄化槽設置事業は完了し、現在は施設の維持管理のみ行っています。適切な管理により施設を長寿命化させるとともに、今後の事業のあり方について検討し、事業移管等、将来方針を設定していきます。

6-2. 財源に関する取組

物価上昇等により、将来の経費回収率は40%台を推移する見通しとなっています。健全な下水道経営を維持するため、定期的に適正な使用料の検討を行っていきます。また、滞納が生じている利用者については電話催促等により納付確保を図ります。

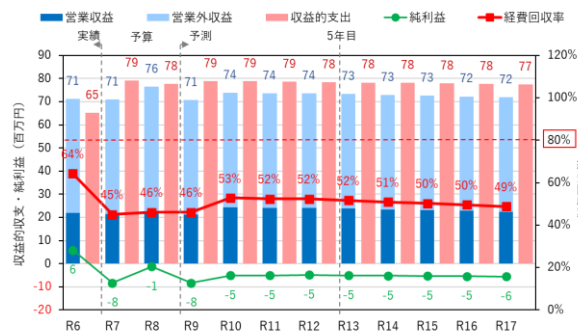
6-3. その他の取組

戸別浄化槽事業は環境負荷削減のための事業であり、独立採算性が原則の公営企業において事業を実施することがそぐわない一面があります。今後は事業のあり方を検討しつつ、将来的には個人資産への移行も検討していきます。

7. 戸別浄化槽整備事業の財政収支見通し

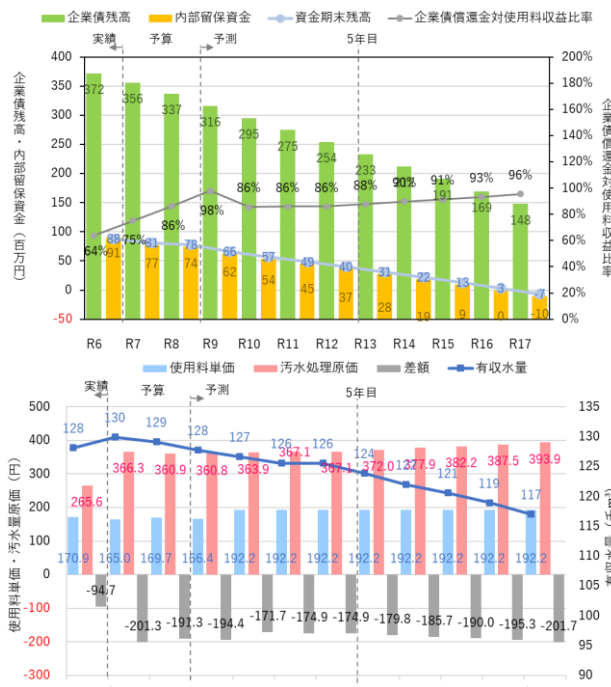
将来見通しが経費回収率100%未満のため、仮に使用料を15%UPとした場合の収支見通しを示します。

7-1. 収益的収支・経費回収率



物価上昇等の影響により支出が増加傾向にあることから、経費回収率は50%前後で推移する見通しです。計画期間を通じて支出が収入を上回っているため、純利益は赤字の状態が継続する見込みです。

7-2. 企業債残高・内部留保資金・使用料単価・汚水処理原価



企業債残高は、過年度に起債した分の償還が進み、減少していく見込みです。

内部留保資金と資金期末残高は年々減少していき、令和16年度以降は資金がマイナスとなり、事業の継続が難しくなる見込みです。

将来の使用料単価は、192円/m³前後で推移しています。一方、将来の汚水処理原価は、350円/m³以上となる見込みのため、すべての年度において、汚水処理原価が使用料単価を上回り、汚水処理にかかる費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態が発生する見通しです。

営利が見込めない浄化槽事業について、事業のあり方について検討する必要があります。

8. 計画の事後検証

本計画の有効期間を5年間とし、令和12(2030)年度には見直しを行うこととします。なお、社会情勢の変化や経費回収率・資金不足の見込み等に合わせ、計画の見直しを適宜実施します。

また、経営状況については、指標を用いて毎年公表することとします。

定量的な業績指数及び目標年限

指標	令和6年度末	令和12年度末 (予測)	令和12年度末 (目標)
経費回収率	60.5%	52.4%	53%

【現状と課題】

経費回収率は令和6年度時点で60.5%となっていますが、人口減少や物価高騰の影響により今後は減少し、令和12年度には約45%となることが予測されます。

適正な使用料について検討し、使用料改定を行うことによって令和12年度には53%以上を確保することを目標とします。

また、使用料の検討と同時に、事業のあり方について検討を進めていくことが必要です。

収入増加のための具体的取組及び実施時期

経費回収率の目標を達成するため、以下の具体的な取組を行うこととします。

1. 使用料改定

5年に1度料金検討委員会を設置し、経費回収率向上のための使用料改定を実施します。令和10年度の改定に向け、令和9年度に委員会を開催します。

支出削減のための具体的取組及び実施時期

経費回収率の目標を達成するため、以下の具体的な取組を行うこととします。

1. 維持管理費削減

令和5年度以降、新規整備を休止し、合併処理浄化槽の個人設置を推進しています。民間活力の活用や他市事例等の調査を進め、事業継続の可否も含めて検討します。

2. 人件費の削減

新規整備を休止することで、今後は維持管理のみとなることから、人件費の低い職員を登用するなど、人件費の削減に努めます。